

沖繩県経済動向

平成 26 年 2 月 17 日

沖繩県企画部企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、拡大している。

※指標は平成25年10月～12月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数は、好調に推移しており、その多くを占める国内客が円安や航空路線の拡充による効果などにより、前年を上回っている。外国客は特に高い増加率で推移している。年間では、過去最高の観光客数 641 万 3,700 人を記録した。
(総数 +7.2%、国内客 +2.9%、外国客 +102.7%)
- ・ 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、平成24年11月から14ヶ月連続で前年を上回っている。
(客室稼働率 70.4%、+3.9%)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、既存店ベース・全店舗ベースともに前年を上回っている。
(売上高 既存店 +2.3%、全店舗 +4.4%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数・面積ともに前年を大幅に上回って推移している。また、非居住建築物工事費については前年を下回っている。
(住宅着工面積 +48.3%、非居住建築物工事費 △6.6%)
- ・ 公共工事請負保証額は、前年を上回っている。
(公共工事請負保証額 +6.5%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は6四半期連続で前年を下回り、改善している。年間の完全失業率は 5.7%で、18年ぶりの水準となった。
(完全失業率 4.7%、△1.4)
- ・ 有効求人倍率は、前年を上回って推移している。12月の有効求人倍率0.61は、月間の有効求人倍率の過去最高値である。
(有効求人倍率0.60倍、+0.18)

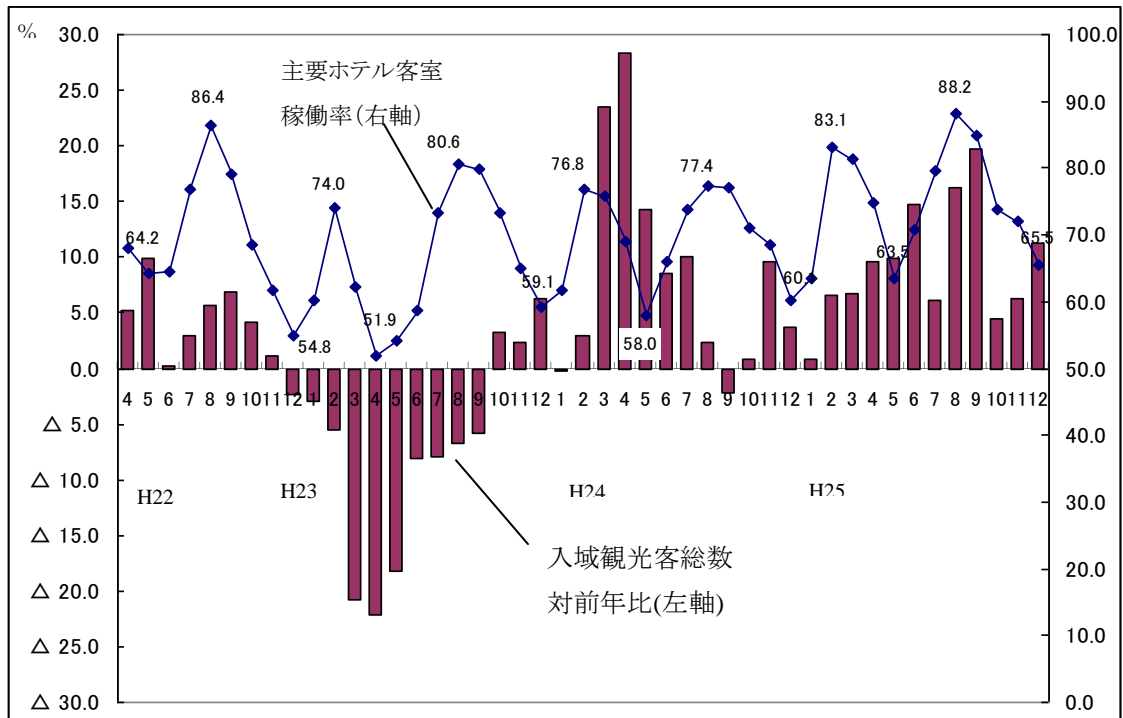
【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年を上回って推移している。
(消費者物価指数 +1.3%)

- 以上のように、観光関連については、円安や航空路線拡充による効果などにより、前年を上回って推移し、年間入域観光客数は過去最高となった。また、個人消費も堅調な動きを維持し、建設関連も公共工事が堅調に推移しており、雇用情勢も年間の完全失業率が5%台となるなど、改善傾向にあることから「景気は、拡大している。」(前回から据え置き)とみられる。

① 観光

- 入域観光客数は、平成 24 年 10 月以降 15 ヶ月連続で前年同月比を上回り、好調に推移している。平成 25 年は国内客・外国客ともに過去最高で、外国客は前年比 17 万 4 千人(+46.2%)増加の 55 万 800 人を記録した。また、平成 25 年の年間入域観光客数は、円安や航空路線の拡充などにより過去最高となる 641 万 3,700 人を記録した。
- 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、平成 24 年 11 月から 14 ヶ月連続で前年を上回っている。

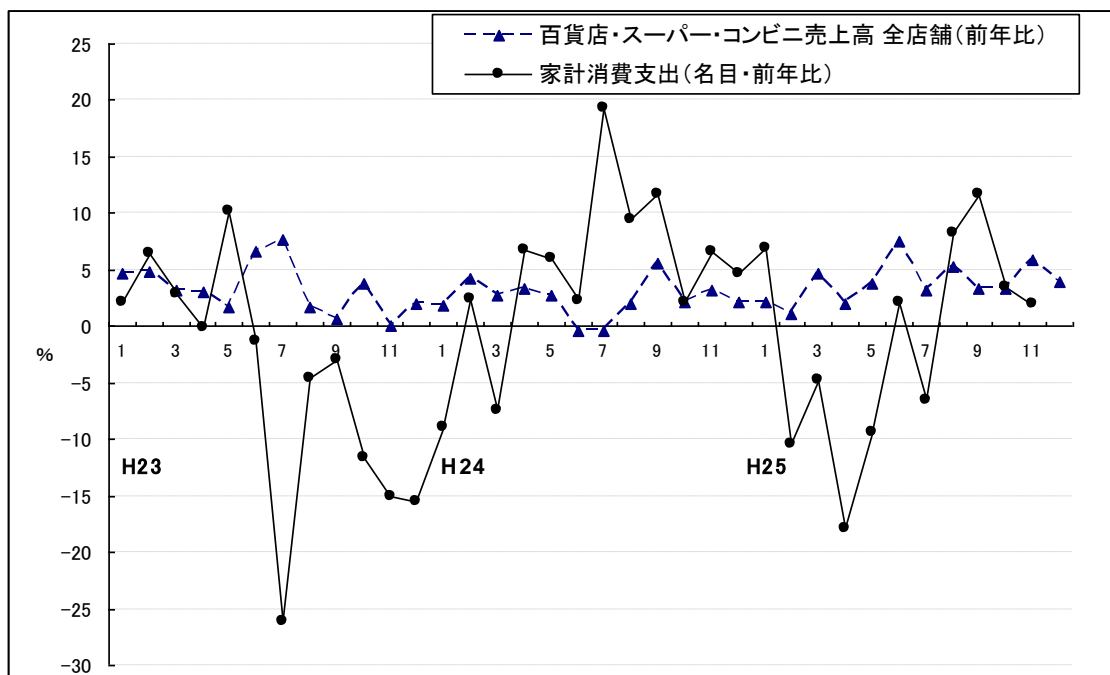


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内客		外国客		前年差※	前年比	
	(百人)	前年比※	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
H24,10-12	14,662	4.5	14,033	5.2	629	△ 8.7	66.5	0.7	—
H25,1-3	14,618	6.5	13,971	6.3	647	9.8	75.8	4.6	—
H25,4-6	14,830	11.4	13,112	7.3	1,718	57.0	69.7	5.4	—
H25,7-9	18,968	13.9	17,100	12.5	1,868	28.4	84.3	8.2	—
H25,10-12	15,721	7.2	14,446	2.9	1,275	102.7	70.4	3.9	—
H24.10月	5,197	0.8	4,882	2.8	315	△ 22.8	71.0	△ 2.4	△ 2.7
11月	4,831	9.6	4,688	9.8	143	2.9	68.6	3.7	8.7
12月	4,634	3.7	4,463	3.2	171	20.4	60.1	1.0	0.7
H25.1月	4,297	0.8	4,141	2.8	156	△ 22.8	63.5	1.9	5.3
2月	4,632	6.5	4,387	4.8	245	52.2	83.1	6.2	9.2
3月	5,689	6.7	5,443	6.7	246	7.4	81.4	5.6	4.0
4月	5,163	9.6	4,664	6.8	499	45.5	74.9	5.9	10.2
5月	4,776	10.0	4,182	6.1	594	47.4	63.5	5.5	7.3
6月	4,891	14.7	4,266	8.9	625	79.6	70.8	4.8	18.1
7月	5,839	6.1	5,187	7.5	652	△ 4.0	79.7	5.9	7.3
8月	7,055	16.2	6,451	14.8	604	33.9	88.2	10.8	16.3
9月	6,074	19.7	5,462	15.0	612	88.3	85.0	8.0	21.4
10月	5,430	4.5	4,852	△ 0.6	578	83.5	73.9	2.9	1.4
11月	5,136	6.3	4,801	2.4	335	134.3	72.0	3.4	1.7
12月	5,155	11.2	4,793	7.4	362	111.7	65.5	5.4	8.9

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、県内人口の増加や入域観光客数の増加を背景に、既存店・全店舗ともに前年を上回っている。
- 家電製品販売額は、平成 23 年 8 月から前年を下回る傾向が続いていたが、平成 25 年 8 月以降は前年を上回って推移している。
- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに前年を上回っている。



	百貨店・スーパー・コンビニ売上高(前年比)		家電製品 販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗		総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
			(台)	前年比	(台)	前年比					
H24, 10-12	△ 0.9	2.4	△ 8.0	8,291	1.9	5,027	4.3	218,479	4.4	468,703	7.6
H25, 1-3	△ 0.1	2.7	△ 6.8	12,055	△ 1.1	6,081	△ 6.6	211,917	△ 2.9	355,330	△ 1.7
H25, 4-6	0.9	4.5	△ 1.1	12,600	7.4	6,555	△ 0.7	208,398	△ 9.1	390,548	△ 16.4
H25, 7-9	2.4	3.9	△ 0.4	13,098	3.8	6,897	5.7	236,125	4.1	360,172	△ 7.3
H25, 10-12	2.3	4.4	2.4	10,271	23.9	6,031	20.0	214,354	2.7	344,527	△ 9.6
H24.10月	△ 1.4	2.1	△ 9.5	2,613	△ 0.5	1,682	7.8	212,922	2.1	402,307	5.8
11月	0.1	3.2	△ 5.5	2,753	3.6	1,745	4.1	204,228	6.6	352,869	18.4
12月	△ 1.2	2.1	△ 8.5	2,925	2.5	1,600	1.3	238,288	4.7	650,934	3.6
H25.1月	△ 0.9	2.1	△ 8.6	2,902	△ 5.5	1,918	3.8	225,288	6.9	329,031	0.7
2月	△ 1.1	1.1	△ 5.4	3,776	2.6	1,788	△ 11.4	196,082	△ 10.4	404,274	1.4
3月	1.7	4.7	△ 6.0	5,377	△ 1.1	2,375	△ 10.3	214,382	△ 4.8	332,686	△ 7.3
4月	△ 1.4	2.0	△ 13.0	3,763	13.2	2,192	10.8	208,847	△ 17.9	347,093	△ 10.9
5月	0.2	3.8	△ 0.9	3,217	0.5	2,109	0.9	202,450	△ 9.4	303,717	△ 15.4
6月	3.9	7.5	9.3	5,620	7.8	2,254	△ 11.0	213,896	2.1	520,833	△ 20.3
7月	1.9	3.2	△ 10.9	6,267	△ 3.7	2,605	△ 4.2	225,859	△ 6.5	410,841	△ 7.4
8月	3.7	5.2	10.8	3,023	5.8	1,907	8.7	247,614	8.3	352,856	△ 3.4
9月	1.2	3.3	2.2	3,808	17.2	2,385	16.5	234,902	11.7	316,820	△ 11.0
10月	1.1	3.4	0.2	3,226	23.5	1,916	13.9	220,300	3.5	371,120	△ 7.8
11月	3.8	5.9	4.7	3,356	21.9	2,110	20.9	208,407	2.0	317,934	△ 9.9
12月	2.2	3.9	2.5	3,689	26.1	2,005	25.3	-	-	-	-

③ 建設関連

- 住宅着工は、戸数・面積ともに前年を大幅に上回っている。また、非居住建築物は面積・工事費ともに前年を下回っている。
- 公共工事請負保証は、件数、保証額ともに前年を上回っている。
- 主要建設会社受注額は、前年度を下回っている。
- 建設資材価格は、平成 24 年 12 月以降 13ヶ月連続で上昇している。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H24.10-12	3,368	12.3	254,060	8.5	186,189	53.1	32,193	63.6
H25.1-3	3,348	37.3	274,768	45.2	227,615	64.1	42,312	62.8
H25.4-6	3,033	△ 4.6	231,740	△ 12.2	181,718	△ 22.3	28,096	△ 35.5
H25.7-9	5,356	43.7	402,413	41.1	221,226	25.4	41,954	46.3
H25.10-12	4,940	46.7	376,897	48.3	151,048	△ 18.9	30,054	△ 6.6
H24.10月	1,223	19.9	92,896	14.5	73,784	108.2	13,256	144.3
11月	1,184	11.7	88,368	7.1	49,949	△ 6.0	7,757	8.3
12月	961	4.5	72,796	3.4	62,456	88.8	11,179	57.5
H25.1月	1,083	9.1	85,511	14.1	83,083	29.7	12,690	6.6
2月	1,162	62.5	99,125	60.2	78,884	248.9	10,755	174.2
3月	1,103	51.1	90,132	72.0	65,648	26.2	18,867	85.6
4月	1,054	△ 0.8	77,689	△ 9.9	41,427	△ 26.4	6,705	△ 24.0
5月	900	△ 22.7	69,271	△ 24.7	63,447	△ 33.7	9,716	△ 48.5
6月	1,079	13.1	84,780	△ 1.0	76,844	△ 6.2	11,675	△ 26.4
7月	1,777	32.2	139,112	33.7	48,599	△ 13.6	9,796	△ 2.0
8月	1,565	28.8	119,941	28.6	58,600	△ 14.0	11,376	14.0
9月	2,014	72.4	143,360	63.0	114,027	119.1	20,782	138.4
10月	1,588	29.8	124,520	34.0	69,838	△ 5.3	14,884	12.3
11月	1,905	60.9	143,064	61.9	36,323	△ 27.3	6,549	△ 15.6
12月	1,447	50.6	109,313	50.2	44,887	△ 28.1	8,621	△ 22.9

	公共工事請負保証				主要建設会社 受注額(前年比)	建設資材価格 (那覇, H17=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比		
H24.10-12	1,360	0.5	63,828	21.8	19.2	112.0
H25.1-3	962	0.5	66,259	26.5	23.1	113.2
H25.4-6	669	13.0	47,315	35.0	4.9	114.4
H25.7-9	1,452	7.3	85,199	△ 1.4	13.7	114.8
H25.10-12	1,462	7.5	67,999	6.5	△ 17.2	116.2
H24.10月	521	6.1	29,432	41.3	△ 5.0	112.2
11月	456	6.5	19,400	1.7	25.5	111.9
12月	383	△ 11.8	14,996	20.2	37.1	112.0
H25.1月	375	9.0	20,766	54.0	△ 23.5	112.0
2月	294	△ 13.5	18,588	69.6	55.7	113.3
3月	293	7.3	26,905	△ 3.6	37.5	114.2
4月	198	55.9	16,255	78.3	89.3	114.3
5月	182	4.0	10,742	5.3	△ 43.8	114.4
6月	289	△ 0.3	20,318	29.2	86.7	114.5
7月	472	27.9	39,391	39.0	95.0	114.5
8月	468	7.6	22,626	△ 13.4	△ 42.8	114.6
9月	512	△ 6.7	23,182	△ 27.5	43.8	115.2
10月	573	10.0	31,327	6.4	15.9	115.8
11月	440	△ 3.5	19,880	2.5	12.1	116.1
12月	449	17.2	16,792	12.0	△ 57.2	116.7

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに、前年を上回っている。
- 完全失業率(原数値)は、10月以来3ヶ月連続で4%台を記録するなど、6四半期連続で前年を下回り、改善している。年間の完全失業率は5.7%で、平成7年以来18年ぶりの5%台となった。
- 求職者数は、前年を下回って推移している。また、求人数は、前年を上回って推移している。
- 有効求人倍率は、前年を上回って推移している。12月の有効求人倍率0.61は、月間の有効求人倍率の過去最高値となった。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H24, 10-12	684	14	642	16	42	△ 2	6.1	△ 0.4	6.3	0.1
H25, 1-3	676	18	635	24	41	△ 6	6.1	△ 1.0	6.0	△ 0.3
H25, 4-6	673	4	631	15	42	△ 11	6.3	△ 1.6	5.8	△ 0.2
H25, 7-9	686	3	645	4	41	△ 1	6.0	△ 0.1	6.2	0.4
H25, 10-12	692	8	659	17	33	△ 9	4.7	△ 1.4	4.9	△ 1.3
H24.10月	676	14	636	14	40	△ 1	5.9	△ 0.3	6.0	△ 0.6
11月	683	13	643	18	40	△ 4	5.9	△ 0.7	6.0	0.0
12月	693	14	647	16	46	△ 2	6.6	△ 0.5	6.9	0.9
H25.1月	682	14	637	19	45	△ 5	6.6	△ 0.9	6.5	△ 0.4
2月	678	22	640	32	38	△ 9	5.6	△ 1.6	5.6	△ 0.9
3月	668	17	629	22	39	△ 5	5.8	△ 1.0	6.0	0.4
4月	672	△ 2	622	8	50	△ 10	7.4	△ 1.5	6.8	0.8
5月	673	7	630	19	44	△ 11	6.5	△ 1.8	5.8	△ 1.0
6月	674	6	641	17	33	△ 11	4.9	△ 1.7	4.9	△ 0.9
7月	688	2	646	△ 2	42	4	6.1	0.6	6.8	1.9
8月	694	12	648	9	46	3	6.6	0.3	6.5	△ 0.3
9月	675	△ 4	640	6	36	△ 9	5.3	△ 1.3	5.3	△ 1.2
10月	691	15	657	21	34	△ 6	4.9	△ 1.0	5.1	△ 0.2
11月	694	11	661	18	33	△ 7	4.8	△ 1.1	5.1	0.0
12月	690	△ 3	659	12	31	△ 15	4.5	△ 2.1	4.5	△ 0.6

	求職者数		求人数		有効求人倍率		現金給与総額指数		所定外労働時間指数	
	(人)	前年差	(人)	前年差	(倍)	前年差	(H22=100)	前年比	(H22=100)	前年比
H24, 10-12	33,104	△ 6,910	14,039	1,369	0.41	0.10	117.9	5.7	117.4	6.6
H25, 1-3	33,004	△ 4,662	16,394	1,635	0.46	0.10	92.4	1.4	121.1	4.2
H25, 4-6	34,965	△ 4,594	17,064	2,232	0.51	0.11	106.1	1.7	112.2	4.7
H25, 7-9	32,412	△ 3,362	17,686	3,258	0.56	0.15	98.2	△ 0.5	110.3	2.8
H25, 10-12	29,755	△ 3,349	17,704	3,665	0.60	0.18	89.4	△ 2.5	112.7	△ 2.1
H24.10月	34,790	△ 10,051	14,815	1,567	0.41	0.12	90.4	4.4	118.3	6.3
11月	33,441	△ 5,996	14,309	1,703	0.41	0.10	93.2	5.7	111.3	5.2
12月	31,080	△ 4,682	12,994	837	0.42	0.08	170.2	5.2	122.5	6.2
H25.1月	31,542	△ 4,536	14,188	1,386	0.46	0.11	90.5	1.3	114.1	△ 2.4
2月	32,899	△ 4,286	16,626	1,767	0.46	0.10	90.0	0.6	119.7	10.3
3月	34,572	△ 5,165	18,367	1,751	0.47	0.10	96.7	2.5	129.6	3.3
4月	35,704	△ 5,156	17,600	2,621	0.51	0.13	92.7	2.0	121.1	10.2
5月	35,387	△ 4,425	17,312	2,335	0.52	0.11	91.1	2.6	111.3	4.0
6月	33,804	△ 4,202	16,279	1,740	0.51	0.10	134.5	0.8	104.2	△ 1.3
7月	33,330	△ 3,591	17,265	3,113	0.55	0.14	111.4	1.4	109.9	1.3
8月	32,291	△ 3,403	17,860	3,242	0.56	0.14	95.0	△ 2.3	114.1	6.6
9月	31,615	△ 3,093	17,934	3,420	0.57	0.16	88.3	△ 0.8	107.0	0.0
10月	31,021	△ 3,769	18,242	3,427	0.59	0.18	88.8	△ 1.8	108.5	△ 8.3
11月	30,121	△ 3,320	17,730	3,421	0.59	0.18	89.9	△ 3.5	116.9	5.0
12月	28,122	△ 2,958	17,140	4,146	0.61	0.19	-	-	-	-

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、12ヶ月連続で前年を下回っていたが、平成25年6月以降は、7ヶ月連続で前年を上回って推移している。
- レギュラーガソリンの小売価格は、円安の影響もあり、前年を上回って推移している。

	消費者物価指数(H22=100)				レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	うち食料	(円/ℓ)	前年差	前月差
H24.10-12	100.1	△ 0.4		98.9	143	1	
H25. 1-3	100.1	△ 0.6		99.1	149	6	
H25. 4-6	100.5	△ 0.1		98.8	152	2	
H25. 7-9	101.2	0.8		100.7	156	17	
H25.10-12	101.4	1.3		101.8	155	12	
H24.10月	100.3	△ 0.6	△ 0.2	99.2	146	1	4
11月	100.1	△ 0.2	△ 0.2	98.8	143	5	△ 3
12月	100.0	△ 0.4	△ 0.1	98.7	140	△ 3	△ 3
H25.1月	99.9	△ 0.7	△ 0.1	99.3	145	3	5
2月	100.1	△ 0.5	0.2	99.4	149	7	4
3月	100.2	△ 0.7	0.1	98.5	153	9	4
4月	100.5	△ 0.3	0.3	98.8	154	3	1
5月	100.5	△ 0.2	0.0	99.0	151	△ 1	△ 3
6月	100.4	0.1	△ 0.1	98.7	150	5	△ 1
7月	100.8	0.5	0.4	99.6	152	12	2
8月	101.5	1.0	0.7	100.9	158	21	6
9月	101.3	0.8	△ 0.2	101.5	159	17	1
10月	101.5	1.2	0.1	102.0	157	11	△ 2
11月	101.4	1.3	△ 0.1	101.6	155	12	△ 2
12月	101.4	1.4	0.0	101.7	153	13	△ 2

※H23.4以降のガソリン小売価格は、週次調査における第一月曜日の価格を記載。

⑥ 金融

- 地方銀行等の預金残高・貸出残高ともに前年を上回る水準で推移している。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	地銀・第二地銀・信金合計					地方銀行約定平均金利	
	預金残高		貸出残高		預貸比率 貸出/預金	全国 (%)	沖縄 (%)
	百万円	前年比	百万円	前年比			
H24. 10-12	4,014,453	1.9	2,708,939	2.2	0.67	1.475	2.284
H25. 1-3	4,037,940	2.1	2,765,005	2.1	0.68	1.445	2.240
H25. 4-6	4,170,909	3.2	2,752,596	3.1	0.66	1.412	2.187
H25. 7-9	4,179,799	3.9	2,772,655	2.9	0.66	1.390	2.158
H25. 10-11	4,186,380	4.3	2,822,026	4.2	0.67	1.363	2.124
H24.10月	3,983,199	1.6	2,693,456	1.9	0.68	1.484	2.291
11月	4,030,285	2.1	2,701,201	2.0	0.67	1.478	2.289
12月	4,029,875	2.1	2,732,160	2.7	0.68	1.464	2.272
H25.1月	3,976,657	1.4	2,726,835	2.3	0.69	1.456	2.265
2月	3,998,914	2.2	2,745,021	2.2	0.69	1.449	2.249
3月	4,138,250	2.6	2,823,160	2.0	0.68	1.431	2.205
4月	4,148,821	2.8	2,748,032	2.5	0.66	1.422	2.201
5月	4,123,423	2.9	2,754,160	3.4	0.67	1.411	2.186
6月	4,240,482	3.8	2,755,595	3.4	0.65	1.404	2.173
7月	4,173,243	4.0	2,767,848	3.7	0.66	1.393	2.162
8月	4,186,355	4.6	2,777,461	3.6	0.66	1.387	2.153
9月	4,213,722	4.1	2,828,760	3.5	0.67	1.375	2.140
10月	4,215,718	3.6	2,803,328	4.1	0.66	1.370	2.132
11月	4,171,847	3.5	2,812,763	4.1	0.67	1.365	2.130
12月	4,171,574	3.5	2,849,988	4.3	0.68	1.353	2.111

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、現況・見通しともに、引き続きプラスで推移するとの判断になっている。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断になっている。

※各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※DIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

景況(業況)DI(良い-悪い)	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 10-12	7	6.1	△ 2.9
H25, 1-3	13	13.9	△2.0
H25, 4-6	11	7.8	11.5
H25, 7-9	24	16.5	20.5
H25, 10-12 (※現況)	18 (21)	11.8 (10.1)	18.3 (14.1)
H26,1-3(見通し)	20	14.5	20.9

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 10-12	△4	△ 17.5	△10.3
H25, 1-3	△10	△13.3	△10.1
H25, 4-6	△9	△6.9	△11.0
H25, 7-9	△13	△18.3	△13.8
H25, 10-12 (※現況)	△17 (△9)	△20.2 (△11.9)	△19.5 (△16.7)
H26,1-3(見通し)	△ 16	△ 13.8	△ 19.8

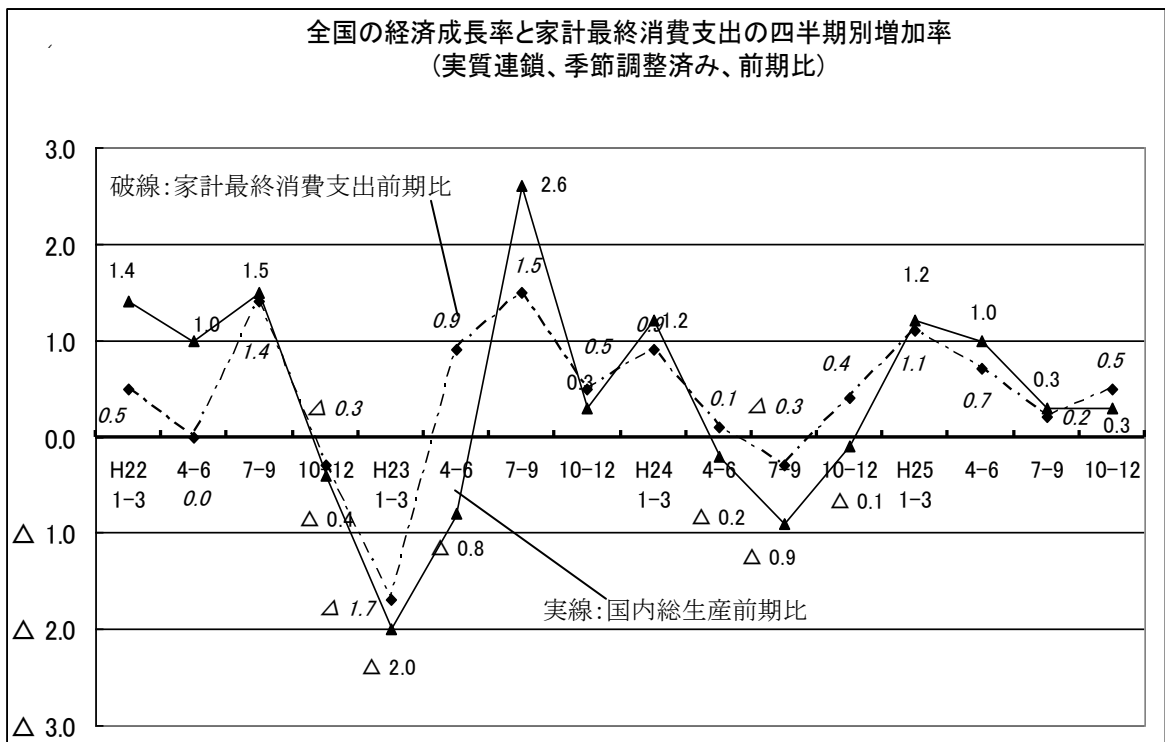
※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査においては、(不足-過剰)とDIを定義しているため、本資料ではDIの符号を反転し、全て(過剰-不足)のDIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

⑧ その他

- 鉱工業指数は、生産指数は前期を下回っているが、出荷指数は前期を上回っている。
- 電力使用量は、全体の電力使用量・大口電力使用量ともに前年を上回っている。
- 企業倒産の発生状況は、件数は前年を下回っているが、負債総額は前年を上回っている。
- 全国の第4四半期の経済成長率、家計最終消費支出は前期を上回っている。

項目 年月	鉱工業指数 (季節調整済指数)				電力使用量(前年比、%)				企業倒産 (負債総額1千万円以上)				
	生産指数		出荷指数		電力使用量		(うち)大口電力使用量		全国		沖縄		
	H22=100	前期比	H22=100	前期比	千KWH	前年比	千KWH	前年比	件数	億円	件数	百万円	前年比(%)
H24, 10-12	97.7	2.1	103.1	1.7	585,349	△ 5.6	69,170	△ 4.2	963	2,372	5.7	773	25.2
H25, 1-3	103.6	6.0	102.7	△ 0.4	523,335	△ 3.0	62,336	△ 2.4	926	1,852	5.3	7,307	449.6
H25, 4-6	106.8	3.1	103.5	0.7	579,627	1.0	69,346	0.2	947	4,143	7.7	1,739	186.2
H25, 7-9	100.2	△ 6.2	92.8	△ 10.3	781,667	3.5	78,224	2.6	888	1,853	8.7	858	△ 1.5
H25, 10-12	97.3	△ 2.9	96.0	3.4	619,384	5.8	72,941	5.5	857	1,425	4.7	2,902	275.2
H24.10月	96.7	2.4	102.1	3.2	627,158	△ 9.3	71,257	△ 3.7	964	2,638	5	428	50.2
11月	101.4	4.9	108.0	5.8	584,984	△ 3.5	69,875	△ 4.4	1,035	2,394	5	244	△ 42.3
12月	95.0	△ 6.3	99.1	△ 8.2	543,906	△ 3.3	66,379	△ 4.6	890	2,083	7	1,648	43.9
H25.1月	96.6	1.7	96.8	△ 2.3	562,716	△ 2.4	62,202	△ 2.8	934	2,246	6	20,703	4,116.5
2月	103.5	7.1	101.3	4.6	510,768	△ 1.8	60,829	△ 2.1	916	1,719	4	406	63.1
3月	110.6	6.9	110.0	8.6	496,521	△ 4.8	63,977	△ 2.3	929	1,591	6	813	△ 75.0
4月	104.6	△ 5.4	100.6	△ 8.5	535,622	△ 0.7	63,680	1.3	899	6,860	10	3,295	271.5
5月	109.0	4.2	108.8	8.2	544,758	△ 2.1	71,744	0.0	1,045	1,733	6	603	△ 17.3
6月	106.8	△ 2.0	101.0	△ 7.2	658,502	5.2	72,615	△ 0.5	897	3,837	7	1,320	537.7
7月	98.8	△ 7.5	88.2	△ 12.7	729,647	1.4	76,643	1.3	1,025	1,995	9	1,083	△ 33.6
8月	105.5	6.8	97.0	10.0	818,186	4.6	78,861	3.4	819	1,662	9	519	28.1
9月	96.3	△ 8.7	93.3	△ 3.8	797,167	4.3	79,168	3.1	820	1,902	8	971	68.0
10月	92.6	△ 3.8	86.7	△ 7.1	701,794	11.9	75,533	6.0	959	1,553	6	4,376	922.4
11月	101.9	10.0	105.3	21.5	611,157	4.5	73,302	4.9	862	1,378	5	419	71.7
12月	-	-	-	-	545,200	0.2	69,989	5.4	750	1,343	3	3,910	137.3



<参考> 関係機関による景況判断

県内景況は拡大基調にある。また、国内景況は上方修正されている。

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向) 四半期	日銀那覇支店	りゆうぎん総研	おきぎん経研	沖縄県
公表24/12 (指標10月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表25/1 (指標11月)	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表25/2 (指標12月)	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。	景気は緩やかに回復しつつある。	県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は、回復の動き強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、拡大している。
公表25/3 (指標1月)	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は、回復の動き強まる。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	
公表25/4 (指標2月)	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、回復の動き強まる。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	
公表25/5 (指標3月)	景気は、緩やかに持ち直している。	景気は緩やかに回復している。	県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、緩やかに拡大している。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	景気は、拡大している。
公表25/6 (指標4月)	景気は、着実に持ち直している。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、緩やかに拡大している。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	
公表25/7 (指標5月)	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、主要項目が底堅く推移しており拡大の動きが見られる。	
公表25/8 (指標6月)	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	景気は、回復している。	県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大の動きがみられる。	景気は、拡大している。
公表25/9 (指標7月)	景気は、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、地域や規模等ではばつぎがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、主要項目が底堅く推移しており拡大の動きが見られる。	
公表25/10 (指標8月)	景気は、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、主要項目が底堅く推移しており拡大の動きが見られる。	
公表25/11 (指標9月)	景気は、緩やかに回復しつつある。	景気は、回復している。	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大の動きが強まる。	景気は、拡大している。
公表25/12 (指標10月)	景気は、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大の動きが強まる。	
公表26/1 (指標11月)	景気は、緩やかに回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大の動きが強まる。	
公表26/2 (指標12月)	-	-	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大の動きが強まる。	景気は、拡大している。

出典一覧

項目	出典
①観光	
入域観光客数	県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー・コンビニ売上高	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	日本銀行那覇支店
自動車販売	自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事請負保証	西日本建設業保証㈱
主要建設会社受注額	日本銀行那覇支店
建設資材価格指数	財団法人経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	県企画部統計課
雇用の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率)	沖縄労働局
毎月勤労統計調査 (現金給与総額指数、所定外労働時間指数)	県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預貯金残高(地銀・第二地銀・信金)	沖縄総合事務局財務部
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(沖縄)	沖縄総合事務局財務部
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
設備投資計画調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	県企画部統計課
電力使用量	電気事業連合会
企業倒産	東京商工リサーチ
全国の経済成長率等	内閣府